

グローバル・ラップ (日本大型株式ファンド)

(マザーファンドの投資一任先: J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

(データは2011年11月30日現在)

[純資産総額] 2.06億円

[基準価額] 6,149円

[決算日] 原則3月25日

[信託期間] 無期限

[設定日] 1998年5月29日

<運用担当者のコメント>

当月の運用概況

11月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス4.66%となりました。欧州債務問題の不透明感、円高の進行やタイの洪水などの影響で自動車、電子機器メーカーなどで業績予想の下方修正が相次いだこと、大手精密機器メーカーの損失隠しなど、悪材料が目白押しとなり、株価は一時2009年3月以来の安値に沈みました。ただ月末にかけては、米国のクリスマス商戦の出だしが好調だったことなどから、大きく売られた銘柄に打診買いが入り、下げを幾分埋めました。東証33業種分類では、石油・石炭製品と電気・ガスを除きすべての業種で下落しました。なかでも、海運、鉄鋼、金属製品などの景気敏感株が大きく下げました。

来期の業績回復期待から株価が反発を続けた電気機器関連株の保有などはプラスに働いたものの、世界景気の先行き不透明感から株価の低迷が続いた海運株の保有などがパフォーマンスの足を引っ張りました。

今後の運用方針

主要国の中央銀行が協調してドル資金の供給拡充策を打ち出し、中国人民銀行も預金準備率の引き下げに踏み切りました。欧州債務問題の根本的な解決には時間がかかると考えられることから株式市場は今後も神経質な展開を続ける可能性が高く、投資家のセンチメントが弱気に振れていることもあり、相場の振幅要因として政策動向には注意が必要と考えています。一方で、国内経済については、震災からの復興に向けて大型の第3次補正予算がようやく成立したことで、他国が財政引締めを迫られる中で相対的に日本の景気が押し上げられることが期待されます。国内市場についても当面は神経質な展開が想定されますが、こういった市場環境下では、徹底的な情報収集、分析を行い、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行うことが中長期的に良好なパフォーマンスに繋がるものと考えています。

<資産構成比>

株式	97.7%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.7%
2	情報・通信業	11.5%
3	輸送用機器	11.3%
4	銀行業	8.2%
5	化学	6.7%

「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

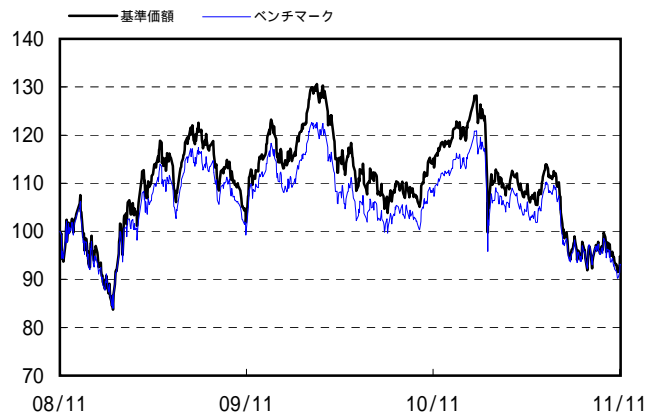
<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.33%	-13.83%	-16.50%	-5.46%	-36.63%
ベンチマーク	-4.33%	-12.28%	-13.29%	-6.97%	-28.80%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2008年11月28日を100として指数化)



ベンチマークは、日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。

基準価額は、信託報酬(年率1.386%(税抜1.32%))控除後の値です。

<分配金実績(税引前)>(円)

2007/3/26	2008/3/25	2009/3/25	2010/3/25	2011/3/25
100	0	0	0	0

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 89銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.09%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.68%
3	日産自動車	輸送用機器	3.55%
4	日本たばこ産業	食料品	3.15%
5	アステラス製薬	医薬品	2.72%
6	K D D I	情報・通信業	2.72%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.61%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.42%
9	住友商事	卸売業	2.30%
10	J Xホールディングス	石油・石炭製品	2.27%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2011年11月30日現在

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限 (1998年5月29日設定)
決算日 : 毎年3月25日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- < お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
- ・お申込手数料: 申込時におけるお申込手数料はありません。
 - ・換金手数料: ありません。
 - ・信託財産留保額: ありません。
- < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
- ・信託報酬: 純資産総額に対して年率1.3860% (税抜1.32%) を乗じて得た額
 - ・その他費用: 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト (債務不履行) や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落 (価格がゼロになることもあります。) し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

2011年11月30日現在

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「グローバル・ラップ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			